

令和5年度第2回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第2回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見を頂きました。

1 日程及び場所

令和5年9月11日（月）

近畿中国森林管理局 大会議室 A（対面Web併用形式にて開催）

2 議題

- （1）近畿中国局管内の木材需給動向について
- （2）国有林材供給調整の必要性について
- （3）その他

3 議事概要

《検討結果》

国産丸太は、製材工場の仕事が少ないことから、仕入れが活発ではなく、スギ、ヒノキともに弱含みで推移している。また、合板については、問屋や工務店は当用買いの姿勢を示していたが、ようやく価格の下げ止まりが見えてきた。在庫の減少を補充する形で荷動きが始めていたが、需要は盛り上がりを欠いている。

輸入木材は、住宅需要の停滞により、構造材、羽柄材ともに低調な荷動きが続いている。Rウッド集成平角、Wウッド集成管柱で底値感が出てきたことを受け、国内メーカーでは値戻しへ転じる可能性があるとの見方もある。なお、WウッドKD間柱は問屋の仕入れ抑制により過剰在庫が解消してきているが、プレカット工場の当用買いは変わっていない様子。

以上のことから、木材需要の落ち込みは続いているものの、底打ち感が出始めており、直ちに国有林材による供給調整を行う局面にあるとは判断しない。ただし、地域での樹種や用途等の需要動向、民有林材の出材状況、木材の輸出入状況、住宅着工戸数等について注視していく必要がある。

なお、国有林においては、地域における需給動向等の情報収集・分析を行いながら、素材生産事業の計画的な実施による木材の安定供給に取り組むとともに、立木販売においても引き続き購入意欲向上に向けた搬出条件の整備を行いつつ、気候変動等による各事業地の安全性に十分配慮して計画的に販売を進める。

〈主な情報、意見等について〉

○木材の需給動向について

- ・ 和歌山県内のプレカット工場及び製材工場では、稼働率は8割前後と低調である。物価高、住宅ローン・金利の引き上げ等の影響を受け、今後の需要も大変厳しい見込みとなっていることに加え、電気代、輸送コストも高騰しており、経費負担が増加している状況にある。国産材製品価格については、若干下落傾向にある。
- ・ 和歌山県内のバイオマス発電所では、燃料用材の集荷に苦労しており、対策として自ら山林を購入して集荷を図るとともに、買取価格を調整しているところもある。
- ・ 和歌山県内の原木市場では、丸太の入荷量が少なく、市が開催できない時期もあった。8月のスギ中丸太の平均価格は10,911円で前月比94%、ヒノキ中丸太の平均価格は14,528円で前月比95%と徐々に低下している。スギ、ヒノキともに製材品が売れないので、買い控えの状態が見られている。
- ・ 木材価格の低迷により、スギのBC材の多くがチップ工場等に流れている。BC材を原木市場で販売するより、チップ工場やバイオマス発電所等へ直送販売した方が、販売経費を差し引くと収益が高くなる逆転現象が起きている。
- ・ 当面の間、ABC材の需要が見込めないため、素材生産業者はD材需要に頼らなければならず、素材生産されるスギの半分以上が燃料用材になっている。D材需要は高まっており、持っていけば持っていくだけ買い取ってもらえることに加え、買取単価も上がっている状況にある。
- ・ 国産木材製品のマーケットについては、Rウッドや欧州材の流通在庫が解消してきたことに伴い、需給が締まってきている。国産材も認知されてきており、Wウッドの代替品であるスギ管柱を中心とする国産材や米マツの流通量は戻ってきている。相場に関しても、底値が見えているのではないかと感じている。
- ・ 岡山県内の製材工場では、土台、柱、間柱は荷動きが出てきている。中国や韓国等向けの輸出についても、一時低調であったものの、現在は順調に販売できている。
- ・ 奈良県の原木市場では、スギ・ヒノキともに並材価格は、需要の低迷により5月以降の伐採は控えられ、7月に入り出材量が急激に減少したことから、ヒノキは下げ止まりの傾向が見られる。製紙・バイオマス向け低質材の原木不足は続いており、価格は高騰したまま安定している。
- ・ 大阪府内の製品市場では、7月の売上額は前年と比較して6.7%減、販売量が16.8%増、入荷量が14.9%減となった。木材価格は需要が少なく全体的に弱含み状態だが、在庫調整が進んだWウッドは底値感がある。

○今後の見通し

- ・ Rウツドの流通在庫が減ってきたこと、欧州材についてはアメリカや中東等の成長マーケットに流れていき、日本にはあまり入ってこないと考えられることから、国産の木材製品は値上がり傾向にあるのではないかとと思われる。
- ・ 大阪府内の製品市場では、7月の売上額は前月と比較し、売上高が11.4%増、販売量も19.5%増と大きく伸ばしたが、これは需要の回復ではなく、4～6月が低迷していたことに対する反動と木材価格の底値からの反発を予想した一時的な増加で、中長期的には低調な荷動きが続くと思われる。
- ・ 一般用材を販売する場合は、3 mや4 m等の規格に合わせて造材する必要があるが、燃料用材を販売する場合は、枝葉を付けたままトラックに積んで、重量計に乗ることで数量が確定でき、市場手数料等の販売経費も掛からない。A B C材の需要が見込めない状況のままでは、丸太の流通形態が大きく変わってしまう可能性があり、一旦このような流通形態ができてしまうと、以前のように戻すことは困難だと思われる。

○その他

- ・ 和歌山県では、原木の需給情報の共有等に資する森林クラウドシステムの運用を今年8月から本格的に開始した。
- ・ 国有林の立木販売において、スギ、ヒノキだけでなく、広葉樹の販売も積極的に進めてほしい。広葉樹は燃料として最適であり、萌芽更新で造林費用も不要である点からも安定供給に盛り込んでいただきたい。
- ・ 燃料用材に不足感がある中、バイオマス発電所の増設の話ばかりで、供給面に不安を感じている。
- ・ 運送会社は潰れかけている。令和6年4月から適用されるトラック運転者の改善基準告示により、労働時間が見直されることで、広範囲での素材の流通量は少なくなると考えられる。それにより、近場で素材生産し、近場で重量計に乗せて粉砕し、近場のバイオマス発電所に運べば良いという安易な流通形態が増加する恐れがあるので、そうならないよう違う方向性を見出してほしい。
- ・ 需要の低迷により、国内合板メーカーが2割の減産を継続している中、依然としてロシア製単板を使用した中国製合板が輸入されている。日本はロシアへの経済制裁及びウクライナへの積極的な支援を継続すると新聞報道等で報じられているが、足下ではロシア製単板を使用した中国製合板が輸入されているというのが事実である。

ロシア製単板を使用した中国製合板はクリーンウッド法における「合法性を確認された木材」として扱うべきではないと考える。
- ・ 一部の地域でB材が供給過剰になると、原木価格が値下がりし、それを使用した合板価格

も値下がりする。以前、値下がりした合板が全国各地に流通したことにより、各地の合板メーカーは値下がりした合板に対抗し、B材の買取価格を下げざるを得なくなることがあった。花粉症対策として、スギの伐採量を増やすと聞くと、全国一律の割合で伐採量を増やすと、元々伐採量の多い地域は供給過剰となり、全国のB材価格の値下がりに繋がる恐れがある。国有林は地域毎の需要と供給のバランスを考慮して原木を供給してもらいたい。

- 今後、伐採量を増加させていくのであれば、国内需要だけでは対応できないため、輸出も考えていかなければいけない。また、伐採後の再生林についても、苗木が不足する可能性がある。
- 近年、市街地だけでなく、山でも豪雨災害が頻発するなど気候変動による影響が懸念される。労働災害ゼロというものは官民共通の使命であることから、国有林においても、気候変動による事業地の安全性に十分配慮して立木販売を進めてもらいたい。

令和5年度

第2回 近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会

出席者名簿

委員

氏名	所属等	備考
松下 幸司	京都大学 教授	
原 賢一郎	和歌山県農林水産部森林・林業局 林業振興課長	
戸川 睦徳	株式会社戸川木材 代表取締役	Web出席
八木 数也	株式会社八木木材 取締役	
三栖 基史	株式会社山長商店 常務取締役	
荻原 直樹	中国木材株式会社山林事業部 副本部長	Web出席
内藤 和行	林ベニヤ産業株式会社 代表取締役社長	
難波 芳英	江与味製材株式会社 代表取締役会長	
西垣 泰幸	西垣林業株式会社 取締役会長	

森林管理局

氏名	役職等	備考
松本 寛喜	次長	
石上 公彦	森林整備部長	
西村 敏行	資源活用課長	
前田 浩二	企画官（供給戦略）	
柴田 章治	供給計画係長	
石田 英夫	行政専門員	

令和5年度 近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属	備 考
学識経験者	まつした こうじ 松 下 幸 司	京都大学 教授	
都 道 府 県	はら けんいちろう 原 賢 一 郎	和歌山県農林水産部森林・林業局 林業振興課長	
	かけや あきのり 掛 屋 晶 則	岡山県農林水産部 林政課長	ご 欠 席
素材生産業	とがわ むつのり 戸 川 睦 徳	株式会社戸川木材 代表取締役	W e b 出席
	やぎ かずや 八 木 数 也	株式会社八木木材 取締役	
木 材 業 界	みす もとふみ 三 栖 基 史	株式会社山長商店 常務取締役	
	おぎわら なおき 荻 原 直 樹	中国木材株式会社山林事業部 副本部長	W e b 出席
	ないとう かずゆき 内 藤 和 行	林ベニヤ産業株式会社 代表取締役社長	
	なんば よしひで 難 波 芳 英	江与味製材株式会社 代表取締役会長	
原木市場 製品市場	にしがき やすゆき 西 垣 泰 幸	西垣林業株式会社 取締役会長	